

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	195
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【10次総の施策体系】2101		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の生きがいの創出が求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シルバー人材センターに対して運営に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりに資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,280	①（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費について補助を行う。 （市補助金） 平成29年度 7,200千円 平成30年度 7,200千円 令和元年度 7,200千円（見込み）	
本年度要求額	7,280	②（公社）鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会員会費について会員規約に基づいて負担する。 平成29年度 30千円 平成30年度 30千円 令和元年度 30千円	
総務部長段階査定額	7,280	③（公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費について会員規約に基づいて負担する。 平成29年度 50千円 平成30年度 50千円 令和元年度 50千円	
市長段階査定額	7,280	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	7,280	寄付金	0
計	7,280	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経002	項目名	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	195
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【10次総の施策体系】2101		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより、高齢者の活躍への期待が高まる中、シルバー人材センターに対する国の補助に変化が生じている。具体的には、平成27年9月に、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派遣事業に対する国の補助制度も設置された。この補助金は年々手厚くなっており、今後も労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 有効求人倍率が高止まりし地元企業の人手不足が深刻になる中、働く意欲の高い高齢者を人手が不足している企業へ派遣する事業の安定化を図り、高齢者の社会参加と地元企業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,209	シルバー派遣事業の需要の高まりに対応するため、地元自治体と同等の負担が条件となっている国の高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金を活用し、事業体制の拡充を図る。	
本年度要求額	9,846	平成29年度 (市補助金) (派遣就業延べ人員) (派遣就業人員) 5,800千円 5,153人日 69人 平成30年度 7,209千円 6,328人日 94人 令和元年度 (見込み) 7,209千円 8,283人日 97人	
総務部長段階査定額	9,846	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,846	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	9,846	繰入金	0
計	9,846	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経003	項目名	食育アドバイザー派遣事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	239
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	300
----------	-----

本年度要求額	275
--------	-----

総務部長段階査定額	275	その他財源の内訳	
市長段階査定額	275	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
国・県支出金	55
地方債	0
その他	0
一般財源	220
計	275

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282</p> <p>【10次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 小・中学生、保育園児・保護者や市街地の消費者が、農林水産物や地域の食材を使った伝統料理に対する理解を深めることにより地産地消を推進する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取組んでいる人達を「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地域公民館が開催する料理教室などの研修会に講師として派遣し、食と農林水産業への理解を深める。</p> <p>【事業の内容・実績】 料理教室などの研修会に派遣された食育アドバイザーに対して、謝礼を支払う（派遣1回当たり5千円/人）。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(登録人数)</th> <th>(派遣回数)</th> <th>(参加人数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>17人</td> <td>49件</td> <td>903人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>14人</td> <td>53件</td> <td>861人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>12人</td> <td>50件</td> <td>850人(見込み)</td> </tr> </tbody> </table>		(登録人数)	(派遣回数)	(参加人数)	平成29年度	17人	49件	903人	平成30年度	14人	53件	861人	令和元年度	12人	50件	850人(見込み)
	(登録人数)	(派遣回数)	(参加人数)													
平成29年度	17人	49件	903人													
平成30年度	14人	53件	861人													
令和元年度	12人	50件	850人(見込み)													

経004	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	249
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	5,600
----------	-------

本年度要求額	5,200
--------	-------

総務部長段階査定額	5,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	5,000
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	5,000
一般財源	0
計	5,000

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282</p> <p>【10次総の施策体系】2103、3203</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市においては、全国有数の高い車所有率による消費における行動範囲の拡大や、郊外大型店の売場面積の拡大化・複合化による利便性向上などの要因により、中心市街地における商店街等の賑わいが喪失している。 このような厳しい商業環境にある中、こだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力発信などを通じて、商業者が意欲を持って生活者のニーズにしっかりと応じられるよう支援していくことが求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 (1) 活動支援事業 地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくり事業や、販売促進、ニーズ把握、その他商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 ・補助率2/3(限度額：600千円) 平成29年度 8件 平成30年度 7件 令和元年度 9件(見込み) (2) 環境整備事業 商店街の良好な環境整備に要する経費の一部を補助する。 ・補助率1/2(限度額：400千円) 平成29年度 0件 平成30年度 0件 令和元年度 1件(見込み)</p> <p>※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。</p>

経005	項目名	大型空き店舗対策事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	249
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【10次総の施策体系】2103、3203

【事業の経過及び背景】
「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成30～令和4年度）」に基づき、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進している。

【事業の目的及び効果】
空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消や、まちなか振興の観点で実施する地域課題への対応を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。

【事業の内容・実績】

- 商店街テナントマッチング事業（受託者：鳥取市中心市街地活性化協議会）
対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を委託する。
- 大型空き店舗入居促進補助金
テナント（50坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に要する経費の一部を補助する。
・補助対象経費：賃借料、店舗改装費、広告宣伝費など
・補助率：3/4（限度額：3,000千円）
平成29年度 1件
平成30年度 2件
令和元年度 1件（見込み）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

(単位：千円)

前年度当初予算額	9,492
----------	-------

本年度要求額	4,500
--------	-------

総務部長段階査定額	4,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	4,500
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	4,500
一般財源	0
計	4,500

行財政改革課処理欄

経006	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	新規事業
------	-----	-----------------------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【10次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】
平成27年8月に「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定した。
また、構想に基づき、地域電力会社「(株)とっとり市民電力」を同年8月に、官民連携の環境エネルギー産業アドバイス・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」を同年12月に設立し、「エネルギーの地産地消」に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】
産学官が連携しながら地域主導によるエネルギー産業の創出・育成を進めるとともに、地域の資源及び資金を活用して地域経済循環の創出を図る。中でも、環境・エネルギー分野で積極的に展開することにより、地域産業の振興や雇用の創造につなげる。

【事業の内容・実績】

- 「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に掲げた取組内容で、ビジネス化を推進するための実証事業、設備導入に係る経費を支援
- 地域エネルギー会社と連携したエネルギー事業推進（コーディネーター設置）
- E.V急速充電器設置管理事業の民営化（自治体主導の無料充電器を民営主導にシフト）
- 地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を加速させ、エネルギーの地産地消による地域内資金・資源の循環拡大と地域課題の同時解決を目指す実現可能性調査事業（佐治地域：小水力発電事業、青谷地域：営農型太陽光発電事業及び木質バイオマス活用事業）

(単位：千円)

前年度当初予算額	9,592
----------	-------

本年度要求額	25,055
--------	--------

総務部長段階査定額	25,055	その他財源の内訳	
市長段階査定額	25,055	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	20,800
地方債	0
その他	0
一般財源	4,255
計	25,055

行財政改革課処理欄

経007	項目名	国際経済交流推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	17,782
----------	--------

本年度要求額	18,475
--------	--------

総務部長段階査定額	17,875
-----------	--------

市長段階査定額	17,875
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	920
地方債	0
その他	0
一般財源	16,955
計	17,875

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【10次総の施策体系】2102

【事業の経過及び背景】

平成22年8月にロシアウラジオストク市、平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結し、平成25年4月には「国際経済発展協議会」を設立するとともに、コーディネーターを配置した「環日本海経済交流センター」を設置した。

人口減少による国内市場の縮小や労働力不足といった地域事業者の深刻な経営課題を解決するため、平成30年度に「外国人留学生の地域就労支援事業」に着手した。

令和元年度にベトナム国ハノイ市友好団体連合と覚書を締結し、同年10月、市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化した。

【事業の目的及び効果】

引き続き環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。留学生インターンシップを展開し、地域就労留学生を増加させることで地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進する。

【事業の内容・実績】

1. 鳥取市国際経済発展協議会（環日本海経済交流センター）の運営を行い、地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、経済・観光講習会の実施、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施。

(相談件数)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	158件	100件	134件	100件(12月末)

留学生地域就労支援事業は、事業者と留学生に対して伴走型の手厚い支援（準備セミナーや補助金支給）を提供しながら成果を創出。

(参加留学生)	平成30年度	令和元年度
	4名	12名

2. ベトナム国ハノイ市友好団体連合視察団受入・文化芸術経済交流事業の推進
3. 中国延吉・図們江地域国際投資貿易フェアに出展（隔年）

経008	項目名	関西情報発信拠点推進事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	42,327
----------	--------

本年度要求額	42,049
--------	--------

総務部長段階査定額	42,049
-----------	--------

市長段階査定額	42,049
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	20,858
地方債	0
その他	250
一般財源	20,941
計	42,049

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	250
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【10次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】

平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備し、運営している。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図る。

【事業の目的及び効果】

広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。

【事業の内容・実績】

大阪中之島に設置した麒麟のまち関西情報発信拠点の施設管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。

・麒麟のまち関西情報発信拠点管理運営事業・・・地域商社ととりに委託
(施設利用者数) (売上金額)

平成29年度	64,999人	76,450千円
平成30年度	69,935人	81,924千円

・公式アプリ及び公式ウェブサイトの運用・・・凸版印刷に委託
・麒麟のまちプロモーション業務・・・地域商社ととりに委託
・堂島地下街マップタイアップ広告(集客向上対策)

※その他財源の諸収入は、関西情報発信拠点収益金。

経009	項目名	職業紹介事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【10次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化等に伴う生産年齢人口の減少や若者の転出超過が進む中、ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率は平成27年7月から連続して1倍を超え続けており、地元企業における人材の確保が喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 職業安定法に基づく職業紹介事業として専任の雇用アドバイザーを配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談対応や職業紹介、求職者のニーズに沿った求人への掘り起しなど、きめ細やかなマッチング支援を行うことで、国や県のハローワークとの差別化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 雇用アドバイザー1名分の人件費。 雇用アドバイザー配置状況 平成29年度 1名 平成30年度 1名 令和元年度 1名		
前年度当初予算額	2,411	鳥取市無料職業紹介所での求職登録・就職状況 平成29年度 求職登録者数 36人 就職者数 32人 平成30年度 求職登録者数 16人 就職者数 15人 令和元年度 求職登録者数 15人 就職者数 11人 (令和2年1月30日時点)	
本年度要求額	2,788		
総務部長段階査定額	2,788	【事業の内容・実績】 雇用アドバイザー1名分の人件費。	
市長段階査定額	2,788	雇用アドバイザー配置状況 平成29年度 1名 平成30年度 1名 令和元年度 1名	
区分	本年度予算額	鳥取市無料職業紹介所での求職登録・就職状況 平成29年度 求職登録者数 36人 就職者数 32人 平成30年度 求職登録者数 16人 就職者数 15人 令和元年度 求職登録者数 15人 就職者数 11人 (令和2年1月30日時点)	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,788		
計	2,788		
行財政改革課処理欄			

経010	項目名	雇用促進協議会支援事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【10次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、企業の人材不足は喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内の労働需給の均衡に向けた諸課題の解決のため意見交換や施策推進を行う目的で、雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体により設置される鳥取市雇用促進協議会の事業実施を補助することで、現在の課題である人材の安定確保に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市雇用促進協議会が行う以下の事業に対し、補助を行う。 ①若者の地元定着促進事業 ②若者の職場定着促進事業 ③人材確保促進事業		
前年度当初予算額	2,829	【平成29年度】 高校生の企業見学会（参加者556人：7校、見学企業19社（延べ41社）） パソコン技能&コミュニケーション研修（2回開催：参加者19人） 若者の職場定着促進事業（セミナー3回開催：参加者62人）	
本年度要求額	2,761	【平成30年度】 高校生の企業見学会（参加者716人：9校、見学企業29社（延べ56社）） 若者の職場定着促進事業（セミナー2回開催：参加者90人） 人材確保促進事業（セミナー1回開催：参加者13人）	
総務部長段階査定額	2,761	【令和元年度（見込み）】 高校生の企業見学会（参加者605人：9校、見学企業32社（延べ47社）） 介護分野企業見学会（参加者6人（延べ8人）、見学企業6社） 若者の職場定着促進事業（全5回のシリーズ研修：参加者58人） 人材確保促進事業（セミナー1回開催：参加者31人）	
市長段階査定額	2,761		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,380		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,381		
計	2,761		
行財政改革課処理欄			

経011	項目名	障がい者雇用奨励金	新規事業																				
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249																				
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284																						
款 商工費	【10次総の施策体系】2101																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県内民間企業の障がい者雇用率は2.28%（令和元年6月1日現在）と、現在の法定雇用率2.2%を上回る状況にあるが、令和3年4月までには法定雇用率が更に0.1%引上げ（2.3%）となることが決まっている。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 障がい者を常用雇用する市内事業者に対して奨励金を交付することで、より一層の障がい者雇用の促進を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 障がい者を対象とした国のトライアル雇用（有期雇用契約・原則3か月）終了後に、常用雇用に移行（3か月経過）した場合に、当該事業所に対して雇用した障がい者一人当たり50千円の雇用奨励金を支給する。																						
前年度当初予算額	400	平成29年度	8件 400千円																				
本年度要求額	300	平成30年度	2件 100千円																				
総務部長段階査定額	300	令和元年度（見込み）	4件 200千円																				
市長段階査定額	300	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	300																						
計	300																						
行財政改革課処理欄																							

経012	項目名	人材確保推進事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【10次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率は、平成27年7月から連続して1倍を超え続けており、また、県外大学に進学した学生の約3割しかUターン就職していない状況などから、市内企業の人材の確保は喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	3,115	①【新規】大都市圏の副業人材を活用することで、市内企業の人材不足解消及び関係人口の創出を図るため、副業人材活用の取組について周知やセミナーの開催等を行う。	
本年度要求額	5,986	②「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定（平成31年1月15日締結）」に基づき、ハローワーク鳥取と連携した事業を実施する。 （実施事業）高齢者就職相談会、介護事業所合同説明会、障がい者就職面接会、子育て中の求職者向け就職支援セミナー	
総務部長段階査定額	2,517	③広報活動を通じた市内企業の人材確保及び大学生等の市内就職を促進するため、自社の魅力や人材採用について動画で宣伝しようとする事業者に対し、その作成に係る経費の一部を助成する。 （補助率：3/4 補助限度額：10万円）	
市長段階査定額	5,157	④従業員の奨学金返還について特別手当の支給等による負担軽減制度を設けた市内企業に対し、その負担額の一部を助成する。 （補助率：1/2 補助限度額：年8万円/人 補助期間：最長8年間）	
区分	本年度予算額	⑤市内企業の情報発信を行うため、企業ガイドブックを作成する。	
財源内訳			
国・県支出金	2,458		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,699		
計	5,157		
行財政改革課処理欄			

経013	項目名	ふるさと産業規模拡大事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	市内ふるさと産業（和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具、建具及びクラフト製造業）は、後継者不足や需要の減少などといった困難な経営環境のもと、その存続が危ぶまれている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,000	既存事業拡大に伴う設備導入や、新たに開発した商品の製造・販売に対して支援し、市内ふるさと産業の振興を図る。	
本年度要求額	2,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,000	(1) 補助対象者 ふるさと産業を行う事業者	
市長段階査定額	2,000	(2) 補助限度額 200万円（補助率1/2）	
区分	本年度予算額	(3) 補助対象事業 謝金、旅費、機械装置費、外注加工費など	
財源内訳	400	平成29年度 3件 2,221千円	
国・県支出金	0	平成30年度 2件 2,846千円	
地方債	0	令和元年度 2件 2,466千円（見込み）	
その他	0		
一般財源	1,600		
計	2,000		
行財政改革課処理欄			

経014	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	因州和紙協同組合に加入している事業者が直近15年で2/3に減少するなど、和紙をはじめとする伝統工芸等の後継者不足などから、ふるさと産業の衰退が懸念されている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,623	伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。	
本年度要求額	4,796	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,556	県の実施する「ふるさと産業支援事業（後継者育成）補助金」と協調して、月に15日以上研修に従事する者と研修従事者の受入れを行う事業者とに対し助成する。また、県外から移住して研修に従事する者に対して、その家賃の一部を助成する。	
市長段階査定額	1,556	平成29年度 510千円（和紙 1件）	
区分	本年度予算額	平成30年度 0千円	
財源内訳	390	令和元年度 3,610千円（和紙 2件、陶芸 1件）（見込み）	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,166		
計	1,556		
行財政改革課処理欄			

経015	項目名	新技術研究開発事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	産学官連携推進事業費	ページ	249
-------	------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,000
----------	-------

本年度要求額	600
--------	-----

総務部長段階査定額	600	その他財源の内訳
-----------	-----	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	600
---------	-----

区 分	本年度予算額
国・県支出金	300
地方債	0
その他	0
一般財源	300
計	600

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【10次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】

本市には、鳥取大学や鳥取環境大学などの知の財産や、産業振興機構や産業技術センターなどの産業支援機関が立地している。そのような中、市内の中小企業においては、産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められている。

【事業の目的及び効果】

産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより、地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携を通じた取組を支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。

【事業の内容・実績】

学術研究機関との共同研究による新規性及び独自性があるアイデアを事業化するために、行う事業可能性調査、基礎的、予備的試験、情報の収集等に対し、助成を行う。(補助率2/3 上限額60万円)

平成29年度 0件 0千円
平成30年度 1件 551千円
令和元年度 0件 0千円(見込み)

経016	項目名	花と木のまつり開催補助金	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	249
-------	-----------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,805
----------	-------

本年度要求額	1,805
--------	-------

総務部長段階査定額	1,805	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	1,805
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,805
計	1,805

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【10次総の施策体系】2103、3203

【事業の経過及び背景】

鳥取市自然保護及び環境保全条例において、花の日(4月29日)と木の日(11月3日)を定めている。

【事業の目的及び効果】

花と緑のある豊かなまちづくりを目指し、花の日と木の日に合わせて市民の主体的参加による「花と木のまつり」を開催し、市民のふれあいと賑わいを創出する。

【事業の内容・実績】

鳥取市花と木のまつり実行委員会に対する補助を行う。

平成29年度 2,013千円
平成30年度 1,513千円
令和元年度 1,805千円(見込み)

経017	項目名	商工会補助金	新規事業
予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102、2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成19年4月1日に市内の各商工会が合併し、鳥取市東商工会（国府町、福部町商工会）、鳥取市南商工会（河原町、用瀬町、佐治町商工会）、鳥取市西商工会（気高町、鹿野町、青谷町商工会）の三商工会となった。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 商工業の振興と安定及び福祉の増進を図り、小規模事業の経営支援等を行う事業に対して補助を行い、新地域の中小企業等の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 三商工会の経営改善普及事業費、地域総合振興事業費に対して助成を行う。 平成29年度 24,990千円 平成30年度 24,945千円 令和元年度 24,865千円（見込み） (2) 南商工会用地売払に係る登記書類作成等を行う。		
前年度当初予算額	25,000	分担金 0	
本年度要求額	25,546	負担金 0	
総務部長段階査定額	25,546	使用料 0	
市長段階査定額	25,546	手数料 0	
区分	本年度予算額	財産収入 0	
国・県支出金	0	寄付金 0	
地方債	0	繰入金 0	
その他	0	雑収入 0	
一般財源	25,546	その他 0	
計	25,546		
行財政改革課処理欄			

経018	項目名	物産振興事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加し物産の振興に取組む。		
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】 (1) 阪神競馬場PR事業 京阪神地区でのらっきょうのPRと交流促進として、物産販売等を実施する。 (2) よこすかカレーフェスティバル出展事業 よこすかカレーフェスティバルに参加し、本市の食文化を発信する。 (3) HOT連携（姫路市、岡山市）交流事業 HOT連携による交流の一環として、桃太郎まつり（岡山市）、姫路市のイベントに参加し、物産販売等を実施するとともに、3市の地域間交流を図る。 (4) 郡山市交流事業 郡山市の物産展に参加し、鳥取の名産品等の物産販売を実施するとともに、姉妹都市である郡山市との地域間交流を図る。 (5) 関西圏での物産交流事業 関西圏で開催される各種イベントに参加し、物産販売等を実施するとともに、地域間交流を深める。 (6) 釧路大漁どんぱく出展事業 釧路の交流物産展に参加し、鳥取の名産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市である釧路市との地域間交流を図る。 (7) 尼崎競艇PR事業 ポートピア鳥取の設置を契機に平成22年1月14日に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため物産展を開催する。 (8) 大阪市東成区との交流 鹿野町が物産展に参加する。		
(単位：千円)	分担金 0		
前年度当初予算額	883	負担金 0	
本年度要求額	883	使用料 0	
総務部長段階査定額	883	手数料 0	
市長段階査定額	883	財産収入 0	
区分	本年度予算額	寄付金 0	
国・県支出金	0	繰入金 0	
地方債	0	雑収入 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	883		
計	883		
行財政改革課処理欄			

経019	項目名	物産振興体制強化事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が行う、まちパ ル鳥取での民芸品や加工品の展示・販売等を支援する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 特産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図るとともに推進体制を整備することにより、物 産事業の振興、観光事業の発展への寄与及び地産地消の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。まちパ ル鳥取での展示販売、各種物産展及びとっとり市・ふるさと納税サイトへの出店等のPR販 売を行う。 補助金名：鳥取市物産振興体制強化事業補助金 ※ふるさと物産館等の観光コンベンション協会物産部門の運営に対する補助		
前年度当初予算額	8,790	(補助実績)	
本年度要求額	8,790	平成29年度 7,700千円	
総務部長段階査定額	8,790	平成30年度 9,026千円	
市長段階査定額	8,790	令和元年度 8,790千円(見込み)	
その他の財源の内訳	分担金 0		
負担金 0	使用料 0		
手数料 0	財産収入 0		
財産収入 0	寄付金 0		
繰入金 0	雑収入 0		
雑収入 0	その他 0		
その他 0	行財政改革課処理欄		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	4,395		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,395		
計	8,790		

経020	項目名	インターネットショップ事業費	新規事業	
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249	
年度	R2	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款 商工費	【10次総の施策体系】2103、2104			
項 商工費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち圏域及び圏域の物産のイメージアップやブランド化を図るため、事業者のイ ンターネットによる販路の拡大・開拓を促進することにより、物産振興及び産業振興を進 める。また、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を 図る。			
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】 1. インターネットショップ「とっとり市」の運営 (カスタマーセンター・サイト管理、システム保守、商品配送におけるデータ連携) 2. 販売促進のためのキャンペーン企画や特集ページ等の作成、ネット広告等でのPR 3. とっとり市への新規出店に係る営業活動及び出店業者の販売促進支援 4. 鳥取ふるさとプレゼントの配送及び協賛企業・業者の支援等			
(単位：千円)	平成28年度 6,092件 28,600千円			
前年度当初予算額	23,515	平成29年度 3,268件 14,551千円		
本年度要求額	22,163	平成30年度 3,855件 18,426千円		
総務部長段階査定額	22,163	令和元年度 5,207件 22,359千円(見込み)		
市長段階査定額	22,163	※その他財源の諸収入は、ふるさと納税サイト出店料(財産経営課所管)及び インターネットショップ出店料。		
その他の財源の内訳	分担金 0			
負担金 0	使用料 0			
手数料 0	財産収入 0			
財産収入 0	寄付金 0			
繰入金 0	雑収入 5,266			
雑収入 5,266	その他 0			
その他 0	行財政改革課処理欄			
区分	本年度予算額			
国・県支出金	8,448			
地方債	0			
その他	5,266			
一般財源	8,449			
計	22,163			

経021	項目名	制度融資資金	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	249
年度	R2	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業経過及び背景】 本市の中小企業者に対して、小口融資等の一般資金のほか借換や新規事業等目的に合わせた融資制度を設け、経営の安定化・振興を図る。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託し制度融資の金利を補って、通常の貸付金利収入を得ることのできる原資を提供する。 (事業費には前年度以前融資残高に係る預託を含む)		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 貸付実行した金融機関に対し預託する。		
前年度当初予算額	7,497,039	平成29年度 8,005,438千円 平成30年度 7,386,190千円 令和元年度 6,876,622千円(見込み)	
本年度要求額	6,227,779	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入。	
総務部長段階査定額	6,227,779	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,227,779	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		諸収入	6,227,779
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経022	項目名	小規模事業者経営改善資金利子補助金	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	249
年度	R2	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 市内の小規模事業者への支援策として、商工会議所、商工会等の経営指導のもと経営改善を図りながら資金注入を行うことにより、小規模事業者の経営の安定化に資する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 日本政策金融公庫の融資制度である小規模事業者経営改善資金（マル経融資）及び生活衛生改善資金融資を利用した事業者の利子負担の軽減を行い、経営の安定と発展を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 2年間、その利子相当額の2分の1を補助する。		
前年度当初予算額	4,183	平成29年度 2,491千円 平成30年度 2,650千円 令和元年度 1,298千円 ※令和元年度より半年毎の年2回申請から年1回申請に制度改正した。	
本年度要求額	3,396	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	2,911	分担金	0
市長段階査定額	2,911	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	国・県支出金	手数料	0
	地方債	財産収入	0
	その他	寄付金	0
	一般財源	繰入金	0
	計	諸収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経023	項目名	企業誘致推進費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過および背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩み、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市産業の発展と雇用確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用の拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。 平成31年4月より鳥取市関西事務所内に企業立地コーディネーター（非常勤嘱託）1名を配置し、企業誘致の主なターゲットとなる関西・中京圏の企業の情報収集、企業訪問等これまで以上に戦略的に企業立地に係る活動を展開している。		
前年度当初予算額	10,419	◇誘致企業件数	
本年度要求額	11,653	平成29年度 2社 平成30年度 1社 令和元年度 1社（見込み）	
総務部長段階査定額	10,814	◇企業訪問件数	
市長段階査定額	10,814	平成29年度 305件 平成30年度 195件 令和元年度 300件（見込み）	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	10,814	手数料	0
計	10,814	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経024	項目名	企業立地促進資金貸付金	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 有効求人倍率が1倍を超え、雇用情勢が改善傾向で推移しているが、市内製造業の1人当たりの付加価値額が山陰他都市に比べ低い状況にある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。		
前年度当初予算額	136,624	平成29年度 8件 92,293千円 平成30年度 8件 79,128千円 令和元年度 7件 103,352千円（見込み）	
本年度要求額	104,024	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入。	
総務部長段階査定額	104,024	その他財源の内訳	
市長段階査定額	104,024	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	104,024	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	104,024	繰入金	0
		雑収入	104,024
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経025	項目名	企業立地促進補助金	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225
 【10次総の施策体系】2102
 【事業の経過及び背景】
 有効求人倍率が1倍を超え、雇用情勢が改善傾向で推移しているが、市内製造業の1人当たりの付加価値額が山陰他都市に比べ低い状況にある。
 【事業の目的及び効果】
 企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。
 【事業の内容・実績】
 ①鳥取市企業立地促進補助金
 対象事業：製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など
 補助金額：投資額×10%※企業誘致に係る補助率を引き下げ、誘致・市内企業の新増設を一律10%とした。付加価値額4%以上増の場合は雇用要件の求めないこととする。
 企業の農業参入を促進させるため、対象業種に農業を追加した。
 交付条件：地方公共団体が取得・造成した工業団地に立地することなど
 ※対象事業ごとに一定の投資額、新規常用雇用者数及び付加価値額に要件あり。
 ②労働生産性の向上を図る中小製造業の支援（1人当たり付加価値額の向上）
 対象事業：中小企業等経営強化法（平成28年7月1日施行）の認定等を受けた生産性の向上を図る中小企業（製造業）等に対する補助。人材育成、コスト管理のマネジメントの向上や設備投資等、経営力を向上させるための取組を支援する。
 補助金額：投資額×1/2、上限2500万円
 交付条件：経営力向上計画の認定または経営革新計画の認定を受けた事業
 投資額1500万円以上 ※平成30年度末で補助指定決定は終了
 ③鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金
 対象企業：情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業
 補助金額：借室料の1/6
 補助期間：操業から5年間 ※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり
 <実績> ①平成29年度 13社 1,113,618千円 平成30年度 6社 456,731千円
 令和元年度 11社 422,964千円（見込み）
 ②平成29年度 9社 195,638千円 平成30年度 8社 167,255千円
 令和元年度 3社 52,179千円（見込み）
 ③平成29年度 4社 8,354千円 平成30年度 5社 8,793千円
 令和元年度 5社 11,487千円（見込み）
 ※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。

(単位：千円)

前年度当初予算額	699,623
----------	---------

本年度要求額	979,438
--------	---------

総務部長段階査定額	666,543	その他財源の内訳
-----------	---------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	500,000
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	666,543
---------	---------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	500,000
一般財源	166,543
計	666,543

行財政改革課処理欄

経026	項目名	雇用維持・創出支援事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225
 【10次総の施策体系】2101
 【事業の経過及び背景】
 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。
 【事業の目的及び効果】
 市内企業の雇用維持、創出を促進し、地域経済の発展を図る。
 【事業の内容・実績】
 ①鳥取市大量雇用創出補助金
 対象者：次の要件を満たす企業に対して助成を行う
 ・鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者
 ・市長から雇用計画（年間20人以上増）の認定を受けた者
 補助金額：新規常用雇用者数×20万円
 ②鳥取市液晶産業雇用支援補助金
 対象者：次の要件を満たす企業に対して助成を行う
 ・液晶関連の事業を営む者
 ・工場等から排出する汚水の量が、日量1,000立方メートル以上である者
 ・500人以上の常用雇用者を有する者
 補助金額：年間下水道使用料-（年間使用水量×122円/㎡×1.1）
 その他：本補助金の交付対象企業は1社のみ。
 ①平成29年度 2社 平成30年度 2社 令和元年度 2社
 ②平成29年度 1社 平成30年度 1社 令和元年度 1社

(単位：千円)

前年度当初予算額	171,480
----------	---------

本年度要求額	140,994
--------	---------

総務部長段階査定額	140,994	その他財源の内訳
-----------	---------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	140,994
---------	---------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	140,994
計	140,994

行財政改革課処理欄

経027	項目名	布袋工業団地整備事業費	新規事業																				
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249																				
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225																						
款 商工費	【10次総の施策体系】2102																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の分譲可能な未利用地は不足してきている。特に1ha以上の工業用地がなく、立地を希望する企業のニーズに応えることができなかった。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取南インター布袋工業団地整備の推進 令和2年度は工業団地の造成工事を実施																						
前年度当初予算額	43,035	平成29年度	243,298千円 上下水道、雨水排水路、道路、洪水調整池、公園、防火水槽整備																				
本年度要求額	252,155	平成30年度	0千円																				
総務部長段階査定額	36,520	令和元年度	43,035千円(見込み) 道路拡幅、上下水道、雨水排水路																				
市長段階査定額	36,520	<table border="1"> <tr><th colspan="2">其他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄																					
財源内訳																							
国・県支出金	18,260																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	18,260																						
計	36,520																						

経028	項目名	労働力確保対策企業支援事業費	新規事業																				
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249																				
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225																						
款 商工費	【10次総の施策体系】2101																						
項 商工費	【事業の経過および背景】 本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。国においても、外国人の高度人材の受け入れを拡大していく政策を推進している。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 優秀な人材を確保しようとする企業に対し、リクルート費用の負担軽減を図ることで積極的な雇用確保を促し、地元企業の発展につなげるとともに、日本語学校を運営する法人を支援することで、地元企業の日本語会話の可能な高度外国人材の確保を推進する。 また、県外及び国外から労働力が市内に移入することで、人口増加及び経済活動の活性化が図られる。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 労働力不足の中、地域経済界からの要望をもとに鳥取市内に設置する日本語学校の日本語学校教員の確保と経営の安定を図るため、日本語学校教員の人件費を補助する。 ・鳥取市労働力確保対策事業補助金 補助対象 日本語学校教員の人件費 補助金額 人件費の1/2(1年目)、1/3(2年目)、1/4(3年目) 補助期間 開校から3年間 令和元年度 15,916千円(1年目)																						
前年度当初予算額	15,916	<table border="1"> <tr><th colspan="2">其他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度要求額	18,791	(新規)日本語学校を活用し高度外国人材を確保するために企業が要したリクルート費用の一部を補助する。 補助率 1/2 限度額400千円																					
総務部長段階査定額	18,631	行財政改革課処理欄																					
市長段階査定額	18,631																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	9,315																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	9,316																						
計	18,631																						

経029	項目名	食品加工産業育成事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は、日本海の新鮮な海の幸、そして豊かな自然が育む山の幸に恵まれている状況にあるが、市内製造業のうち、食料品製造業の事業所数、製造品出荷額等については県内他都市に比べて低い割合にある。 食品製造業は景気に左右されにくい安定的な業種であり、この産業の育成が地域経済の維持・成長に効果的である。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内食品加工産業における新商品開発や既存商品改良の取り組みを支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進し、産業の育成による本市の地域経済の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,000	(1) 補助対象者	中小企業者、協同組合、生産者団体、など
本年度要求額	4,000	(2) 補助限度額	100万円(補助率1/2)
総務部長段階査定額	4,000	(3) 補助対象経費	原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料、など
市長段階査定額	4,000	(4) 補助要件	国、県、他の自治体及び各種団体等から補助をうけていない事業であること。
区分	本年度予算額	平成29年度	8件 5,682千円
財源内訳		平成30年度	4件 3,169千円
国・県支出金	2,000	令和元年度	9件 5,607千円 (見込み)
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,000		
計	4,000		
行財政改革課処理欄			

経030	項目名	農商工連携マッチング事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対し伴走型支援を行い、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 農商工それぞれの分野の市内事業者同士のマッチングを図るとともに、「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践に向けたコーディネートを行い、ビジネスチャンスを創出する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 商工会議所への委託により下記の事業を実施する。		
前年度当初予算額	5,600	(1) マッチング支援&6次産業化推進事業	
本年度要求額	5,840	(2) 専門家アドバイス事業	
総務部長段階査定額	5,840	(3) 商品モニタリング事業	
市長段階査定額	5,840	(4) 鳥取の魅力発信事業	
区分	本年度予算額	(5) 販路開拓・商談支援及び市場調査	
財源内訳		(6) 支援機関連携事業	
国・県支出金	2,920	平成29年度	支援件数 35件
地方債	0	平成30年度	支援件数 43件
その他	0	令和元年度	支援件数 45件 (見込み)
一般財源	2,920		
計	5,840		
行財政改革課処理欄			

経031	項目名	中小企業中核人材育成支援事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,124
----------	-------

本年度要求額	795
--------	-----

総務部長段階査定額	795	その他財源の内訳
-----------	-----	----------

市長段階査定額	795	分担金	0
---------	-----	-----	---

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	397
地方債	0
その他	0
一般財源	398
計	795

負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【10次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】
 少子高齢化や若者世代を中心とした県外への転出超過による生産年齢人口の減少といった社会的背景から、市内企業で労働力を確保することが難しくなっている。限られた資源の中で効率的かつ効果的に事業を進めていくためには、人材の質向上、とりわけ経営を担う中核人材の育成に向けた取り組みが求められている。

【事業の目的及び効果】
 市内企業の経営者又はその従業員が経営の中核を担うために必要な技術や技能、知識の習得を図るために必要な研修制度を利用した場合、その経費の一部を補助することにより、市内企業の安定化及び成長を後押しする。

【事業の内容・実績】
 ◎補助対象：市内に本店又は支店が所在する事業者
 ◎補助対象経費：独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する全国9か所の中小企業大学校で開講する中小企業向け研修及び本市で開催する中小企業大学校サテライトゼミの受講料
 ◎補助率：4/5(サテライトゼミ 9/10)
 ◎補助の上限：1事業所当たり上限100千円(サテライトゼミ 上限30千円)
 ※3箇年限定の事業とし、同一事業所への補助は2箇年に限り、2年目については上限を50千円とする(サテライトゼミは15千円)。同一人物の活用は年1講座まで。

平成30年度 232千円 9社・12名(うちサテライトゼミ 7社・9名)
 令和元年度 613千円(見込み)

経032	項目名	事業承継推進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	520
----------	-----

本年度要求額	10,887
--------	--------

総務部長段階査定額	5,887	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	5,887	分担金	0
---------	-------	-----	---

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,943
地方債	0
その他	0
一般財源	2,944
計	5,887

負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【10次総の施策体系】2103

【事業の経過及び背景】
 本市における商工会議所等のアンケート調査では60歳代の経営者の割合が最大となる状況にありながら、後継者不足から事業の先行きが不透明となっている例が多くみられる。また、円滑な事業承継に向けての税制改正や各種補助金等様々な取組が国を挙げて進められている中、本市としても事業引継ぎ支援センター等の関係機関と連携しながら、事業者への啓発及び事業承継支援が喫緊の課題となっている。

【事業の目的及び効果】
 事業承継に関する費用を支援することで本市における事業承継の促進を行い、産業の維持・継続的發展に寄与する。

【事業の内容・実績】
 ①事業承継推進補助金
 事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子の助成を行う。
 <対象融資>
 制度融資「事業承継支援資金」
 日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金(個人企業・小規模企業向け)」
 補助率：2/3 補助期間：7年以内 限度額：700千円(単年度100千円)
 令和元年度 158千円(見込み)

②事業承継専門機関活用支援補助金(新規)
 第3者に対する事業承継について専門機関に相談する際に生じる経費について助成を行う。
 手付金支援 補助率：1/2 限度額500千円

経033	項目名	働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の雇用状況は、地方経済の緩やかな改善や企業誘致による雇用創出などにより、有効求人倍率が1倍を超える改善傾向が続いている。しかし一方、人口減少も進んでおり、地元企業・事業者における人材の定着・確保が喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 働き方改革推進アドバイザーの企業訪問により、経営戦略の観点で企業の実態と課題を掘り起し、働き方改革の意義や働き方改革関連法の周知や各種補助制度の活用を推進することにより、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 働き方改革推進アドバイザー（1名）が企業訪問を行い、各種助成金や先進的な取組事例の紹介及び国・県の支援事業とのマッチングを行う。		
前年度当初予算額	3,481	総務部長段階査定額	2,904
本年度要求額	3,804	市長段階査定額	2,904
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	2,904	寄付金	0
計	2,904	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経034	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 令和元年末までに転入超過都市への移行を実現するため、全庁的な取り組みを推進。また、産業競争力強化法に基づく国の認定創業支援事業計画（計画期間：令和4年度まで）を策定し、年間120件以上の創業の実現に向け、各種事業を実施している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させるため、地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。 魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、波及的な効果促進を目指す。 このことにより、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗活用促進、地元事業者・事業所数の維持等の効果を期待する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	3,043	総務部長段階査定額	1,887
本年度要求額	2,117	市長段階査定額	1,887
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,887	寄付金	0
計	1,887	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄	<ol style="list-style-type: none"> 1. まちづくり事業への投資（H31.2月～）及び融資（H30.11月～） 2. 起業希望者の掘り起し・サポート 3. 事業承継マッチング 4. 空き家・空き店舗マッチング 5. クラウドファンディング活用支援 平成29年度：3件 平成30年度：2件 令和元年度：1件 6. 定住希望者向け情報発信 		

経035	項目名	桜まつり事業委託費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	251
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 桜の名所である鳥取城跡周辺や袋川周辺にボンボリ等の設置・点灯を行うことにより、市民に憩いの場を提供するとともに観光客の誘客や中心市街地の賑わいの創出を図る。		
目 観光費	【事業の目的】 桜の名所を照明演出することにより、観光地としての魅力を高め、観光客の誘致を行う。		
(単位：千円)	【事業内容】 桜の開花時期に合わせて、ボンボリ等を鳥取城跡周辺や袋川周辺にて設置・点灯を行う。		
前年度当初予算額	6,480	【事業実績】 平成29年度 6,277 千円 平成30年度 6,398 千円 令和元年度 6,480 千円（見込み）	
本年度要求額	7,102	【委託予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
総務部長段階査定額	6,480	【事業実績】 平成29年度 6,277 千円 平成30年度 6,398 千円 令和元年度 6,480 千円（見込み）	
市長段階査定額	6,480	【委託予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
区分	本年度予算額	【委託予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
財源内訳		【委託予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
国・県支出金	0	【委託予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
地方債	0	【委託予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
その他	0	【委託予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
一般財源	6,480	【委託予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
計	6,480	【委託予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
行財政改革課処理欄			

経036	項目名	観光ボランティア活性化事業費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	251
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の目的・概要】 本市のホスピタリティの強化とともに、おもてなしの心による観光振興を図る。 ①観光ガイドを養成して、観光客に本市の魅力をPRする。 ②観光大学を開催して、本市のホスピタリティの向上を目指す。		
目 観光費	【事業内容】 (1) 観光ボランティアガイド事業 ・観光ボランティアガイド活動事業の支援 ・鳥取市まちめぐりガイドマップの作成 ・観光ボランティアガイド養成事業 (2) 観光大学事業 ・観光マイスター育成事業 ・観光マイスター章の作成とテキスト作成 ・観光マイスター登録連絡事務 (3) 各地区ガイド事業		
(単位：千円)	【事業実績】 平成29年度 1,772 千円 平成30年度 1,772 千円 令和元年度 1,875 千円（見込み）		
前年度当初予算額	1,875	【委託予定先、補助金交付予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
本年度要求額	1,890	【委託予定先、補助金交付予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
総務部長段階査定額	1,890	【委託予定先、補助金交付予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
市長段階査定額	1,890	【委託予定先、補助金交付予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
区分	本年度予算額	【委託予定先、補助金交付予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
財源内訳		【委託予定先、補助金交付予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
国・県支出金	308	【委託予定先、補助金交付予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
地方債	0	【委託予定先、補助金交付予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
その他	0	【委託予定先、補助金交付予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
一般財源	1,582	【委託予定先、補助金交付予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
計	1,890	【委託予定先、補助金交付予定先】 （一社）鳥取市観光コンベンション協会	
行財政改革課処理欄			

経037	項目名	「恋人の聖地／白兎海岸」推進事業費		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	251	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 白兎海岸をはじめ、白兎神社や道の駅「神話の里白うさぎ」と連携した効果的な情報発信や景観整備を行い、誘客促進による白兎周辺地域の活性化を図る。			
目 観光費	【事業の目的及び内容】 (1) 地域の新たな魅力づくりと情報発信を図ること等を目的として、NPO法人地域活性化センターが全国展開している「恋人の聖地」に白兎海岸が選定されたことに伴い同法人に対し活動負担金を拠出する。 (2) 白兎海岸周辺の美観形成のための支援を行う。 (3) 白兎まつりのイベント支援を行い、市民及び県外からの誘客を図る。 (4) 白兎周辺エリア活性化連絡調整会議の開催			
(単位：千円)	【事業実績】 平成29年度 672 千円 平成30年度 672 千円 令和元年度 672 千円（見込み）			
前年度当初予算額	672	行財政改革課処理欄		
本年度要求額	1,522			
総務部長段階査定額	672	その他財源の内訳		
市長段階査定額	672	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	672			
計	672			

経038	項目名	吉岡温泉活性化事業費		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	251	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 湯治場としての歴史や自然環境など、国民保養温泉地の魅力を広く発信するとともに、まちなみ景観整備の支援を行い、誘客促進による吉岡温泉の活性化を図る。			
目 観光費	【事業の目的及び内容】 (1) 県外からの来訪の多く見込めるイベントにおいて足湯を出展し、観光客へのおもてなしの向上と吉岡温泉のPRを行う。 (2) 温泉旅館組合または町内会が温泉地としての魅力向上のため実施する修景整備事業に対して、1件あたり500千円を限度として事業費の2分の1を補助する。 (3) 吉岡温泉ホテルまつりのイベント支援により、県外からの誘客を図る。			
(単位：千円)	【事業実績】 平成29年度 71,810 千円 平成30年度 1,506 千円 令和元年度 1,087 千円（見込み）			
前年度当初予算額	1,506	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
本年度要求額	1,506			
総務部長段階査定額	1,506	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,506	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	1,506	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	1,506			
一般財源	0			
計	1,506			
行財政改革課処理欄				

経039	項目名	宣伝推進事業費	新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の目的・概要】 県外旅行会社に対し、本市の魅力ある観光素材や観光ルート、イベント等を積極的に紹介し、旅行企画の提案を行い、本市を訪れる観光客の誘客を図る。また、マスコミ・メディアへの旬な観光情報を提供し、全国へ情報発信を行う。		
目 観光費	【事業内容】 (1) 県外旅行会社プロモーション (2) マスコミ・メディアへの情報提供 (3) 観光パンフレット等の製作（鳥取旅時間、多言語版観光パンフレット等）		
(単位：千円)	【事業実績】 平成29年度 13,069 千円 平成30年度 13,466 千円 令和元年度 12,798 千円（見込み）		
前年度当初予算額	12,845	行財政改革課処理欄	
本年度要求額	12,759		
総務部長段階査定額	12,759	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,759	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	12,759	繰入金	0
計	12,759	贈収入	0
		その他	0

経040	項目名	国際観光推進事業費	新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の目的・概要】 東アジアを中心とした訪日外国人の誘客に向け、鳥取県や地域連携DMO「麒麟のまち観光局」と連携しながら効果的なプロモーション活動を展開するとともに、外国人観光客の周遊促進や受入態勢の充実を図る。		
目 観光費	【事業内容】 東アジア・欧米豪市場における鳥取市の認知度、国際交通インフラの状況を勘案しながら、効果的で有効な施策を鳥取県・山陰DMOなどと連携しながら事業を展開していく。 (1) 諸外国での鳥取市観光情報発信 ・海外商談会参加 ・海外メディア広告費等 (2) インバウンド対策 国際観光客サポートセンターの運営 (3) 海外プロモーションの展開 (4) 支援事業 ・外国人観光客高速バス運行支援 ・外国人観光客周遊タクシー運行支援 ・外国人観光客受入環境整備支援		
(単位：千円)	【事業実績】 平成29年度 49,204 千円 平成30年度 65,934 千円 令和元年度 65,155 千円（見込み）		
前年度当初予算額	64,966	行財政改革課処理欄	
本年度要求額	66,860		
総務部長段階査定額	66,081	その他財源の内訳	
市長段階査定額	66,081	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	16,423	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	49,658	繰入金	0
計	66,081	贈収入	0
		その他	0

経041	項目名	「砂像のまち鳥取」推進事業費		新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	251	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の目的・概要】 鳥取市の新たな観光ブランドとなった「砂像」を広くアピールし、砂像文化を市民と育み醸成するとともに、「砂像のまち鳥取」を全国、全世界に発信する。			
目 観光費	【事業の内容】 民間を中心とした砂のルネッサンス実行委員会を支援し、幼少期の砂文化の醸成や、砂像選手権の開催による砂像彫刻家の育成発掘、また国内外の砂像関係者との交流を図る。			
(単位：千円)	【事業の実績】 平成29年度 38,585 千円…鳥取砂のルネッサンス開催・砂の美術館10周年記念事業など 平成30年度 16,203 千円…鳥取砂のルネッサンス開催 令和元年度 21,767 千円（見込み）…鳥取砂のルネッサンス開催・シンボル砂像制作			
前年度当初予算額	22,905	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
本年度要求額	14,447			
総務部長段階査定額	14,326	その他財源の内訳		
市長段階査定額	14,326	分担金	0	
区 分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	7,036	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	5,378	寄付金	0	
一般財源	1,912	繰入金	5,378	
計	14,326	贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

経042	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過・内容】 昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、鳥取の夏の一大イベントとして定着しており、毎年多くの踊り子と観客で賑わっている。今後、より一層の全国的認知度を高めていくための祭りとして活性化を図る。			
目 観光費	【事業実績】 平成29年度 22,513 千円 平成30年度 25,183 千円 令和元年度 30,519 千円（見込み）			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	30,519			
本年度要求額	26,659			
総務部長段階査定額	26,659	その他財源の内訳		
市長段階査定額	26,659	分担金	0	
区 分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	26,659	繰入金	0	
計	26,659	贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

経043	項目名	コンベンション誘致支援事業費	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の目的・概要】 本市で開催が決定したコンベンションの主催者に対し助成金を交付することにより、本市でのコンベンション推進と観光振興を図る。		
目 観光費	【事業内容】 (1) 公益財団法人とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で交付する。 (2) 上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200人未満の小規模コンベンションについて、本市内開催分について補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。なお、事業実施については、鳥取市観光コンベンション協会に間接補助をする形態とする。		
(単位：千円)	【事業実績】		
前年度当初予算額	11,700	平成29年度 (1) 6,162千円 (2) 3,892千円	
本年度要求額	7,250	平成30年度 (1) 5,166千円 (2) 2,597千円	
総務部長段階査定額	7,250	令和元年度 (1) 10,100千円 (2) 2,469千円 (見込み)	
市長段階査定額	7,250	【補助金交付予定先】	
区分	本年度予算額	(1) (公財) とっとりコンベンションビューロー	
財源内訳	0	(2) (一社) 鳥取市観光コンベンション協会	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,250		
計	7,250		
行財政改革課処理欄			

経044	項目名	ループバス運行支援助成費	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「ループ麒麟獅子」は、鳥取市内観光地を巡る周遊バスとして、観光二次交通の充実を図っている。		
目 観光費	【事業の目的及び内容】 鳥取駅を起点とし、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港（かにっこ館）、湖山池ナチュラルガーデンなどを周遊するルートでバスを運行し、観光振興や観光客の利便性向上を図る。 運行日：土、日、祝、振替休日、夏季（8/1～8/31）		
(単位：千円)	【事業実績】		
前年度当初予算額	6,452	平成29年度 6,286千円	
本年度要求額	6,493	平成30年度 6,286千円	
総務部長段階査定額	6,493	令和元年度 6,452千円 (見込み)	
市長段階査定額	6,493		
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,493		
計	6,493		
行財政改革課処理欄			

経045	項目名	観光イベント開催補助金		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金		ページ	251
年度	R2		所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
款 商工費			【10次総の施策体系】2201	
項 商工費			【事業の目的及び効果】	
目 観光費			地域や団体などが中心となって、魅力あふれる地域の伝統文化や歴史に因んだイベントを開催している。その各種観光イベントを支援することにより、全国に観光鳥取を情報発信し、観光客の誘致を図る。	
(単位：千円)			【事業の内容・実績】観客動員数	
前年度当初予算額	6,069		・市民納涼花火大会（補助金交付先：新日本海新聞社）	
本年度要求額	6,069		鳥取しゃんしゃん祭の最後を飾るイベントとして開催し、観光客の誘客を図る。 平成29年度：120,000人 平成30年度：100,000人 令和元年度：110,000人	
総務部長段階査定額	6,069		・鳥取三十二万石お城まつり（補助金交付先：鳥取三十二万石お城まつり実行委員会）	
市長段階査定額	6,069		鳥取城跡を会場として、市街地への誘客と鳥取城復元に向けた意識醸成も行う。 平成29年度：12,000人 平成30年度：台風24号接近により中止 令和元年度：9,000人	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	6,069	手数料	0	
計	6,069	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

経046	項目名	因幡地域周遊バス運行支援助成費		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金		ページ	251
年度	R2		所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
款 商工費			【10次総の施策体系】2201	
項 商工費			【事業の目的及び効果】	
目 観光費			個人旅行者を対象としたツアーバスを、鳥取市観光コンベンション協会と連携しながら企画・運行し、麒麟のまち観光圏域における周遊観光を促進する。	
(単位：千円)			【事業の内容】	
前年度当初予算額	2,483		①Geoコース	
本年度要求額	1,574		運行回数 12回（日曜日）	
総務部長段階査定額	1,574		③鳥取南コース	
市長段階査定額	1,574		運行回数 6回	
区分	本年度予算額	【事業実績】		
財源内訳	国・県支出金	787	平成29年度 2,172 千円	
地方債	0	財産収入	平成30年度 2,346 千円	
その他	0	寄付金	令和元年度 1,383 千円（見込み）	
一般財源	787	繰入金		
計	1,574	贈収入		
		その他		
行財政改革課処理欄				

経047	項目名	「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251
-------	------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	6,000
--------	-------

総務部長段階査定額	6,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	6,000
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	6,000
一般財源	0
計	6,000

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293

【10次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】
平成21年度より鳥取砂丘再生会議が「鳥取砂丘新発見伝事業」として事業を開始し、イベント主催者に対し支援を行ってきた。平成30年11月に鳥取砂丘再生会議が鳥取砂丘未来会議へ改編され、事業を継続しているが、10年を経過し、鳥取砂丘西側や多鯉ヶ池のさらなる利活用を図るため、新たな支援制度を立ち上げ、事業名を「日本一のすなば」魅力〇ごと事業」とする。

【事業の目的及び効果】
新たな制度で民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯉ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、鳥取砂丘全体の滞在型観光地化に取り組み、砂丘の新たな魅力発信・活性化につなげる。

【事業の内容】
(1) イベントの公募・審査・支援
(2) 未来会議ホームページの運営

【事業実績】
平成29年度 2,971千円
平成30年度 7,426千円
令和元年度 6,900千円(見込み)

【負担金支出予定先】
鳥取砂丘未来会議(利活用会計)

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

経048	項目名	砂の美術館管理運営費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	251
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	37,980
----------	--------

本年度要求額	73,543
--------	--------

総務部長段階査定額	72,487	その他財源の内訳	
市長段階査定額	72,487	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	42,000
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	25,800
その他	42,000
一般財源	4,687
計	72,487

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【10次総の施策体系】2201

【事業の経過・背景】
砂の美術館は、平成18年に第1期砂像展示を開始し、平成24年に屋内の砂像展示施設をオープンした。平成30年1月から使用料金制から利用料金制に変更し、運営業務を行っている。

【事業の目的・概要】
世界初の常設施設での砂像展示による観光振興を目的とする。

【事業の内容】
砂の美術館プロデューサー業務等に係る経費、展望駐車場の土地借上に係る経費
指定管理委託先：鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体(令和5年1月14日まで)

【事業実績】
平成29年度 263,425千円(指定管理料等)
平成30年度 37,623千円(プロデューサー業務、土地賃借料等)
令和元年度 40,747千円(見込み)

【その他】 入館者数 平成29年度 405,328人(第10期展示)
平成30年度 448,802人(第11期展示)
令和元年度 500,309人(第12期展示)

※その他財源の諸収入は、指定管理者からの固定納付金及び変動納付金。

経049	項目名	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	251
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,500
----------	-------

本年度要求額	7,500
--------	-------

総務部長段階査定額	7,500
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,500
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	7,500
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	7,500
一般財源	0
計	7,500

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293

【10次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】

鳥取砂丘イリュージョンは、平成12年から開催され、平成16年からは鳥取砂丘再生会議が引き継いだ「鳥取砂丘新発見伝」の補助を受けてイベントが開催されてきた。平成26年からは、単独の補助金として鳥取砂丘イリュージョン実行委員会に対し、鳥取県と鳥取市がイベント開催費を補助している。
※鳥取県の主管課は観光戦略課（県市1/2補助）

【事業の目的・概要】

冬の鳥取砂丘の観光資源として、鳥取砂丘周辺の活性化を図る。

【事業実績】

平成29年度 7,500 千円
平成30年度 7,500 千円
令和元年度 7,500 千円（見込み）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

経050	項目名	広域観光開拓・推進事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	251
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	38,592
----------	--------

本年度要求額	32,996
--------	--------

総務部長段階査定額	32,996
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	32,996
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	16,498
地方債	0
その他	0
一般財源	16,498
計	32,996

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【10次総の施策体系】2201

【事業の目的・概要】

鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町の広域観光周遊圏を形成する目的で策定されたブランドデザインの推進母体として、平成30年4月より業務を開始した地域連携DMO「(一社)麒麟のまち観光局」へ負担金を支出して活動支援を行い、周遊観光圏の整備を図るもの。

【事業内容】

・DMO支援事業
(一社)麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動支援を行う。

【事業実績】

平成29年度 28,417 千円
平成30年度 42,500 千円
令和元年度 38,592 千円（見込み）

経051	項目名	観光産業育成支援事業費	新規事業
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の目的・概要】 観光産業を本市の基幹産業として振興するためには官民一体となった取り組みが必要である。民間事業者等が行う積極的な取り組みに対し支援を行うことで、本市の観光産業育成及び観光振興を図るもの。		
目 観光費	【事業内容】 (1) 観光施設整備・改修事業への支援 (2) 観光客の誘客・広報宣伝への支援		
(単位：千円)	【事業実績】 平成29年度 2,791 千円 平成30年度 2,298 千円 令和元年度 4,000 千円(見込み)		
前年度当初予算額	6,000	分担金	0
本年度要求額	3,000	負担金	0
総務部長段階査定額	3,000	使用料	0
市長段階査定額	3,000	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	3,000	その他	0
計	3,000		
行財政改革課処理欄			

経052	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費	新規事業
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	251
年度	R2	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過・背景】 平成22年10月4日(日本時間)ギリシャで開催されたGGN会議において、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定された。今後、加盟認定の継続の可否を判断するための再審査が4年毎に行われ、平成31年2月には世界ジオパークに2度目の再認定評価を受けた。		
目 観光費	【事業内容】 (1) 保護・保全に関する取り組み ・鳥取砂丘除草ボランティア、一斉清掃等住民活動への支援 (2) 教育・調査研究に関する取り組み ・地区公民館等での出前講座及び現地学習会の支援 ・小中学校での出前講座及び小学校での校外学習の支援 ・ガイド研修及び交流会の実施 (3) ジオツーリズムに関する取り組み ・ジオサイトを活用したジオツーリズム推進事業 ・散策モデルコース看板の設置 (4) JGN再審査、GGN再審査、鳥取市域エリア拡大の取り組み ・専門職員の配置 1名 ・拠点施設へのPR用パネル展示 (5) 負担金等 ・山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 ・山陰海岸ジオパーク負担金		
(単位：千円)	【事業実績】 平成29年度 37,485 千円 平成30年度 23,667 千円 令和元年度 27,044 千円(見込み)		
前年度当初予算額	27,044	分担金	0
本年度要求額	25,615	負担金	0
総務部長段階査定額	25,021	使用料	0
市長段階査定額	25,021	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	10,055	寄付金	0
地方債	0	繰入金	14,141
その他	14,141	贈収入	0
一般財源	825	その他	0
計	25,021		
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		

経053	項目名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	251
-------	-----------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	18,515
----------	--------

本年度要求額	18,515
--------	--------

総務部長段階査定額	18,515
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	18,515
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	9,257
地方債	0
その他	0
一般財源	9,258
計	18,515

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293

【10次総の施策体系】2201

【事業の目的・概要】

平成30年にオープンした「鳥取砂丘ビジターセンター」を魅力的、かつ円滑に運営し、鳥取砂丘を訪れる観光客等へ砂丘への理解と関心を深め、多彩な楽しみ方を紹介することにより、滞在時間の増と観光客等の増を図る。

【事業内容】

ビジターセンターにおいて、県民・観光客へのワンストップサービス、周辺の観光情報の提供、自然体験学習の提供を行う「鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」に対して負担金を交付する。

《管理運営協議会の概要及び経費負担の考え方》

- ・管理運営協議会は、施設を所管する環境省と、地元自治体である県・鳥取市の3者で構成している。
- ・運営経費は、建物の維持管理経費は環境省、人件費・事務費・事業費を県と鳥取市が負担している。

【事業実績】

平成30年度 17,847 千円
令和元年度 18,515 千円（見込み）